

2024年3月期 第1四半期決算の概要

2023年 8月 10日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2024年3月期 第1四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

決算サマリー

	24年3月期1Q	前年同期（末）比
経常利益	432億円	+ 297 億円 (+ 221.5%)
四半期純利益	210億円	+ 94 億円 (+ 80.9%)
新契約 年換算保険料	(個人保険) 230億円	+ 64 億円 (+ 38.9%)
	(第三分野) 25億円	+ 12 億円 (+ 100.5%)
保有契約 年換算保険料	(個人保険) 3兆1,482億円	△ 694 億円 (△ 2.2%)
	(第三分野) 5,852億円	△ 78 億円 (△ 1.3%)
EV	3兆6,523億円	+ 1,884億円 (+ 5.4%)

【連結業績の状況】

- ▶ 保険金支払が減少した一方、保有契約の減少および順ぎやの減少により、基礎利益が減少。キャピタル損益の改善により、経常利益は前年同期比+297億円（+221.5%）
- ▶ 上記のキャピタル損益および順ぎやに含まれる為替に係るヘッジコストについては価格変動準備金により中立化され、四半期純利益は前年同期比+94億円（+80.9%）

【契約の状況】

- ▶ 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+64億円（+38.9%）と回復基調が続くものの、保有契約年換算保険料は、前期末比△694億円（△2.2%）
- ▶ なお、新契約件数（個人保険）は前年同期比+80.5%

【EVの状況】

- ▶ 国内株価上昇による保有国内株式の含み益の増加等により、前期末比+1,884億円（+5.4%）

- 今回の決算のポイントをご覧のとおりです。
- 保険金支払が減少した一方で、保有契約の減少および順ぎやの減少により、基礎利益は減少しました。また、キャピタル損益の改善により、経常利益は前年同期比221.5%増加し、432億円となりました。
- キャピタル損益および順ぎやに含まれる為替に係るヘッジコストにつきましては、価格変動準備金により中立化され、四半期純利益は前年同期比80.9%増加し、210億円となりました。
- 新契約実績につきまして、2024年3月期第1四半期における個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比64億円増と回復基調が続くものの、保有契約年換算保険料は、前期末比694億円減の3兆1,482億円となりました。
- なお、新契約件数（個人保険）は前年同期比+80.5%となりました。
- EVは国内株価上昇による保有国内株式の含み益の増加などにより、前期末から5.4%増加し、3兆6,523億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

24年3月期 第1四半期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	23.3期 1Q	24.3期 1Q	増減額	(参考) 23.3期
経常収益	16,089	15,937	△ 151	63,795
保険料等収入	5,769	5,484	△ 285	22,009
資産運用収益	2,558	3,229	670	11,590
責任準備金戻入額	7,595	6,881	△ 713	30,152
経常費用	15,954	15,505	△ 449	62,619
保険金等支払金	14,219	13,342	△ 877	54,879
資産運用費用	427	881	454	2,464
事業費等 ¹	1,307	1,280	△ 26	5,197
経常利益	134	432	297	1,175
特別損益	264	27	△ 236	823
価格変動準備金戻入額 ²	264	27	△ 236	826
契約者配当準備金繰入額	115	157	42	620
法人税等合計	167	92	△ 75	402
親会社株主に帰属する四半期純利益	116	210	94	976

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

単体 経常利益の明細（要約）

（億円）

	23.3期 1Q	24.3期 1Q	増減額	(参考) 23.3期
基礎利益	622	576	△ 45	1,923
保険関係損益	357	371	13	982
順ざや	264	205	△ 59	940
うち為替に係るヘッジコスト	△ 13	△ 188	△ 175	△ 586
キャピタル損益	△ 410	20	431	△ 638
うち投資信託の解約益	0	0	△ 0	208
臨時損益	△ 80	△ 155	△ 75	△ 108
経常利益	130	441	310	1,176



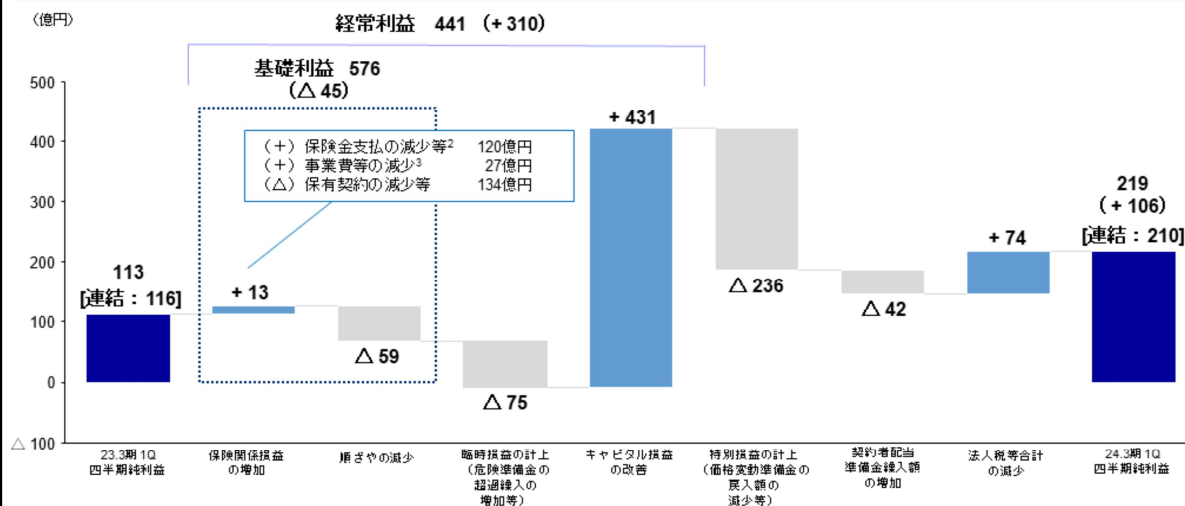
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

2

- 今期の業績の状況はご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

24年3月期 第1四半期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払が減少した一方、保有契約の減少により保険関係損益は概ね横ばいとなったが、順ぎやが減少したことにより、基礎利益は前年同期を下回る576億円となった
- 危険準備金の超過繰入の増加に伴い臨時損益が減少したものの、キャピタル損益の改善により、経常利益は前年同期を上回る441億円となった
- キャピタル損益相当額および順ぎやに含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施。四半期純利益は前年同期を上回る219億円となった

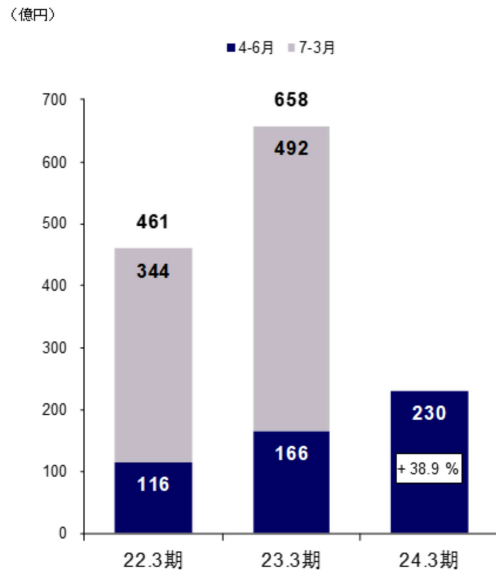


1. 投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする
2. 保険金支払の減少等は、主に新型コロナウイルス感染症に係る影響の割合
3. 事業費等の減少については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの

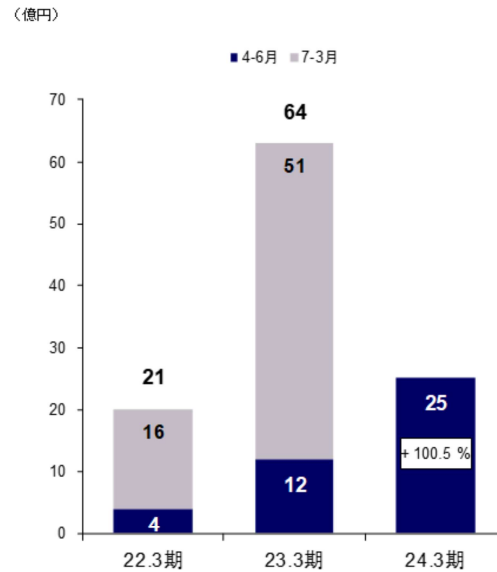
- ここでは、2024年3月期第1四半期の業績の変動要因を記載しています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払が減少した一方、保有契約の減少により保険関係損益は概ね横ばいとなりましたが、順ぎやが減少したことにより、基礎利益は前年同期を下回る576億円となりました。
- 危険準備金の超過繰入の増加に伴い臨時損益が減少したものの、キャピタル損益の改善により、経常利益は前年同期を上回る441億円となりました。
- キャピタル損益相当額および順ぎやのうち為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を行い、四半期純利益は219億円となりました。
- なお、臨時損益、経常利益、四半期純利益等の前年同期比の数値は、前年度第1四半期決算において、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払に対して危険準備金による中立化を実施していなかった影響があります。
- 4ページをご覧ください。

契約の状況〔新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

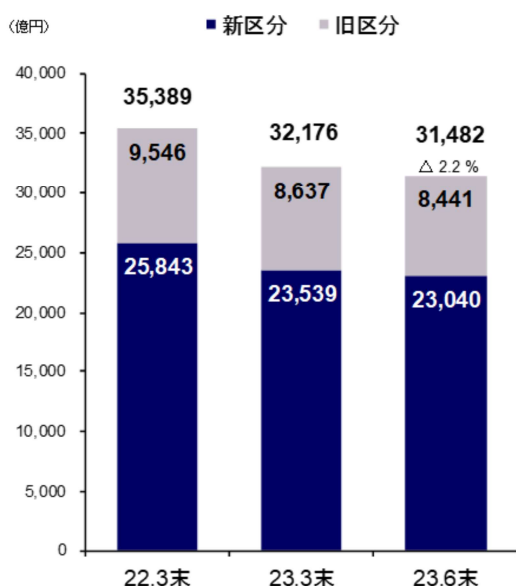


注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む。

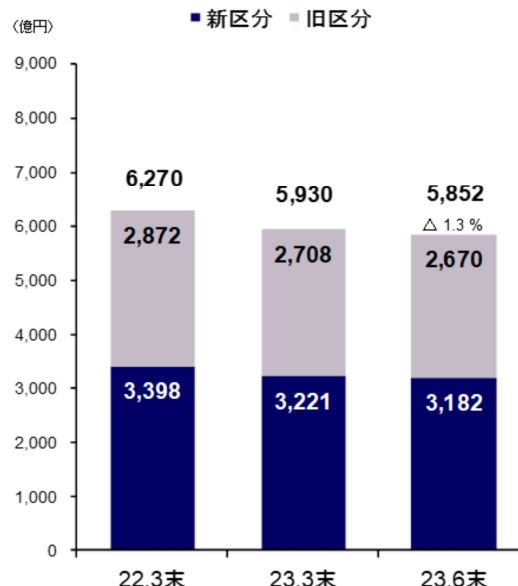
- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比38.9%増の230億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比100.5%増の25億円となりました。
- 5ページをご覧ください。

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に属する）を示す



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

5

- 個人保険の保有契約年換算保険料は3兆1,482億円となり、前期末から2.2%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は5,852億円となり、前期末から1.3%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

(億円)

	23.3末		23.6末		増減額
	金額	占率	金額	占率	
公社債	446,138	71.2%	445,738	71.2%	△ 399
国債	371,146	59.2%	372,600	59.5%	1,454
地方債	33,906	5.4%	32,529	5.2%	△ 1,376
社債	41,085	6.6%	40,608	6.5%	△ 477
収益追求資産 ¹	98,304	15.7%	102,186	16.3%	3,882
国内株式 ²	26,084	4.2%	29,228	4.7%	3,143
外国株式 ²	5,345	0.9%	6,153	1.0%	808
外国債券 ²	46,803	7.5%	45,276	7.2%	△ 1,527
その他 ³	20,070	3.2%	21,528	3.4%	1,457
うちオルタナティブ資産	13,136	2.1%	14,468	2.3%	1,332
貸付金	36,058	5.8%	35,922	5.7%	△ 135
その他	46,372	7.4%	42,589	6.8%	△ 3,783
うち現預金・キャッシュ	14,765	2.4%	11,831	1.9%	△ 2,933
うち買現先勘定	13,847	2.2%	13,174	2.1%	△ 673
総資産	626,873	100.0%	626,437	100.0%	△ 436

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等

順ざや・利回り

(億円)

	23.3期 1Q	24.3期 1Q	(参考) 23.3期
順ざや	264	205	940
平均予定利率 ¹	1.68%	1.66%	1.67%
利子利回り ²	1.87%	1.82%	1.85%
キャピタル損益	△ 410	20	△ 638

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

デュレーション

(年)

	23.3末	23.6末
資産	10.6	10.5
負債	12.3	12.3
差	1.7	1.8

注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は10兆2,186億円、総資産比で16.3%となりました。前年度より、引き続き、ヘッジ外債の残高を縮小している一方で、主に国内株式の時価上昇やオルタナティブ資産への投資を継続した結果、前年度末比で残高／占率とも増加／上昇しております。
- 右の表のとおり、平均予定利率は、1.66%となりました。また、利子利回りは1.82%となり、205億円の順ざやを確保しました。
- キャピタル損益は、減損が減少したほか有価証券売却益の増加などにより、20億円のキャピタル益となりました。
- 7ページをご覧ください。

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	23.3末			23.6末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	539,322	577,583	38,260	538,759	583,552	44,793	△ 563	5,969	6,532
満期保有目的の債券	329,355	355,023	25,668	328,144	354,320	26,175	△ 1,211	△ 703	507
責任準備金対応債券	80,750	82,376	1,626	81,802	83,625	1,822	1,052	1,248	196
その他有価証券	129,217	140,183	10,965	128,812	145,607	16,794	△ 404	5,424	5,828
有価証券等	95,449	93,463	△ 1,986	93,831	92,871	△ 960	△ 1,617	△ 591	1,026
公社債	38,787	37,331	△ 1,455	38,619	37,357	△ 1,261	△ 168	26	194
国内株式	3,300	3,975	674	3,318	4,542	1,223	18	567	549
外国証券	29,643	29,492	△ 150	26,380	26,473	93	△ 3,262	△ 3,018	243
その他の証券	18,002	16,939	△ 1,062	19,002	17,978	△ 1,023	1,000	1,038	38
預金等	5,715	5,723	7	6,511	6,518	7	795	795	0
金銭の信託	33,767	46,720	12,952	34,981	52,735	17,754	1,213	6,015	4,802
国内株式 ¹	14,707	21,991	7,283	14,263	24,559	10,296	△ 444	2,568	3,012
外国株式 ¹	2,754	5,345	2,590	2,777	6,153	3,376	22	808	785
外国債券 ¹	6,431	6,732	300	6,457	7,029	571	25	296	271
その他 ²	9,873	12,650	2,777	11,483	14,993	3,510	1,609	2,342	732

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

2. 現預金、バンクローン、オルタナティブ

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 今期は、2023年3月末と比較して、主に国内株式の時価上昇により、会計上、時価評価されるその他有価証券の差損益は1兆6,794億円の含み益を計上しています。
- 8ページをご覧ください。

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	23.3期 1Q	24.3期 1Q	増減額	(参考) 23.3期
事業費	1,106	1,082	△ 23	4,457
委託手数料 ¹	349	311	△ 37	1,348
新契約手数料	97	68	△ 29	344
維持・集金手数料	252	243	△ 8	1,003
拠出金 ²	125	141	15	501
その他	631	629	△ 1	2,607
その他経常費用	201	197	△ 3	740
うち減価償却費	99	100	1	394
事業費等	1,307	1,280	△ 26	5,197

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

- 事業費等の状況についてご説明します。
- 事業費は、1,082億円となり、このうち、4割程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務などに応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 委託手数料は、前年同期比37億円減の311億円となりました。
- 拠出金は、前年同期比15億円増の141億円となりました。
- また、減価償却費は、前年同期比1億円増の100億円となりました。
- 9ページをご覧ください。

健全性の状況

内部留保等の積立状況

	23.3末	23.6末	当期繰入額
危険準備金	17,018	17,174	155
旧区分 ¹	12,602	12,759	157
新区分	4,416	4,414	△ 1
価格変動準備金	8,899	8,871	△ 27
旧区分	7,112	7,236	123
新区分	1,786	1,635	△ 150
追加責任準備金	53,730	53,129	△ 600
旧区分 ¹	53,700	53,102	△ 597
新区分	29	26	△ 3

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための法定積立基準を超える繰入れを実施

連結ソルベンシー・マージン比率

	23.3末	23.6末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,009.1 %	1,047.1 %
ソルベンシー・マージン総額	56,369	61,798
リスクの合計額	11,171	11,803
連結実質純資産額	82,535	89,147

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆7,174億円、価格変動準備金8,871億円を積み立てています。
- 将来の逆ざやなどを補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆3,129億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,047.1%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 10ページをご覧ください。

24年3月期 業績予想

連結業績予想

(億円)

	24.3期 (予想)	24.3期 1Q	進捗率
経常収益	58,900	15,937	27.1%
経常利益	1,400	432	30.9%
当期純利益 ¹	720	210	29.2%

1株当たり当期純利益	188.13 円	54.97 円
------------	----------	---------

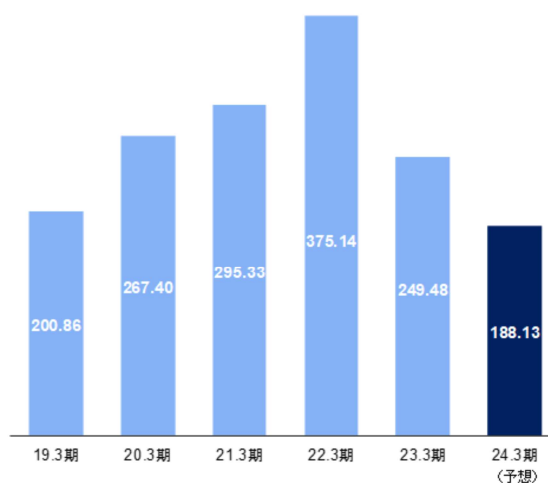
単体業績予想

(億円)

	24.3期 (予想)	24.3期 1Q	進捗率
基礎利益	2,000 程度	576	28.8%

1株当たり当期純利益の推移

(円)



1. 親会社株主に帰属する当期純利益



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

11

- 2024年3月期の業績予想についてご説明します。
- 第1四半期は、計画を上回る進捗となっていますが、現時点において、当期の業績予想の変更はございません。
- 12ページをご覧ください。

株主還元

中計期間における株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、株主配当については、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指す
- さらに、株主に対する柔軟な利益還元を図ること等を目的として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指す

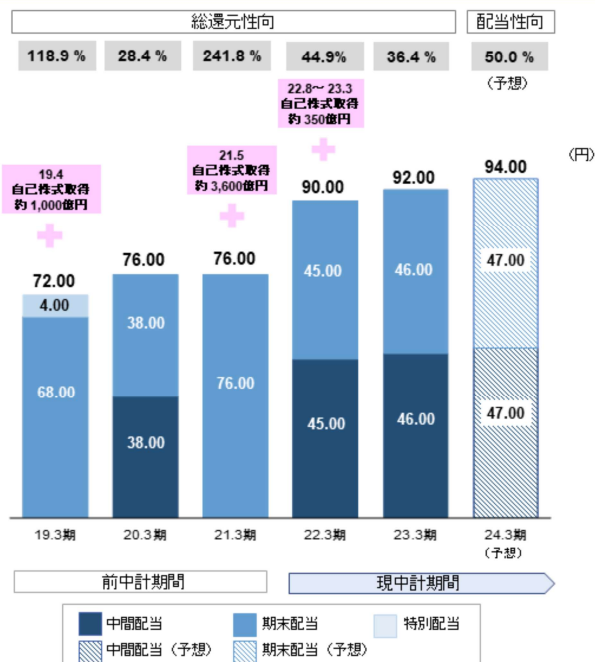
23年3月期の株主還元

- 23年3月期の配当については、1株当たり92円を実施済み

24年3月期の株主還元

- 24年3月期の配当については、1株当たり94円から変更なし
- なお、24年3月期は中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を予定している

株主配当の推移



- 最後に、株主還元についてご説明します。
- 中計期間における株主還元方針について、これまでにお示した方針から変更はございません。
- また、2024年3月期の株主還元についても、1株あたり配当94円から変更はございません。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

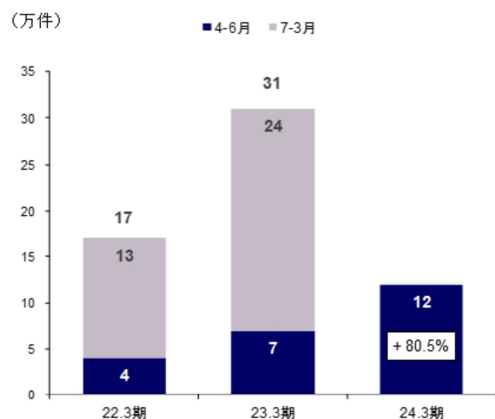
	23.3末	23.6末	増減額
資産	626,873	626,437	△ 436
現金及び預貯金	14,365	11,431	△ 2,933
金銭の信託	47,723	53,788	6,065
有価証券	498,414	496,940	△ 1,474
貸付金	36,058	35,922	△ 135
有形固定資産	927	909	△ 17
無形固定資産	923	902	△ 20
繰延税金資産	10,287	8,790	△ 1,497

	23.3末	23.6末	増減額
負債	603,120	598,422	△ 4,697
責任準備金	535,182	528,300	△ 6,881
うち危険準備金	17,018	17,174	155
うち追加責任準備金	53,730	53,129	△ 600
社債	3,000	3,000	-
価格変動準備金	8,899	8,871	△ 27
純資産	23,753	28,014	4,261
株主資本合計	15,705	15,739	34
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	7,015	6,699	△ 315
自己株式	△ 360	△ 10	350
その他の包括利益 累計額合計	8,048	12,275	4,226

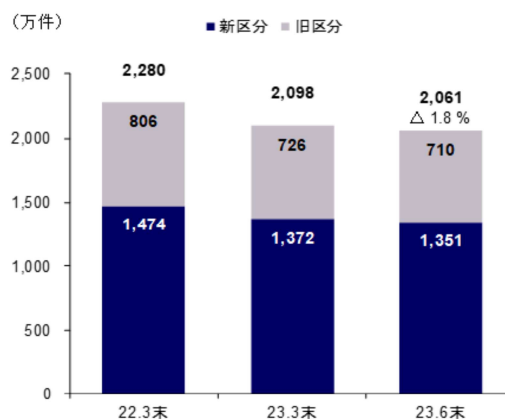
注：主な勘定科目を掲載

契約の推移

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

解約・失効件数（個人保険）の推移

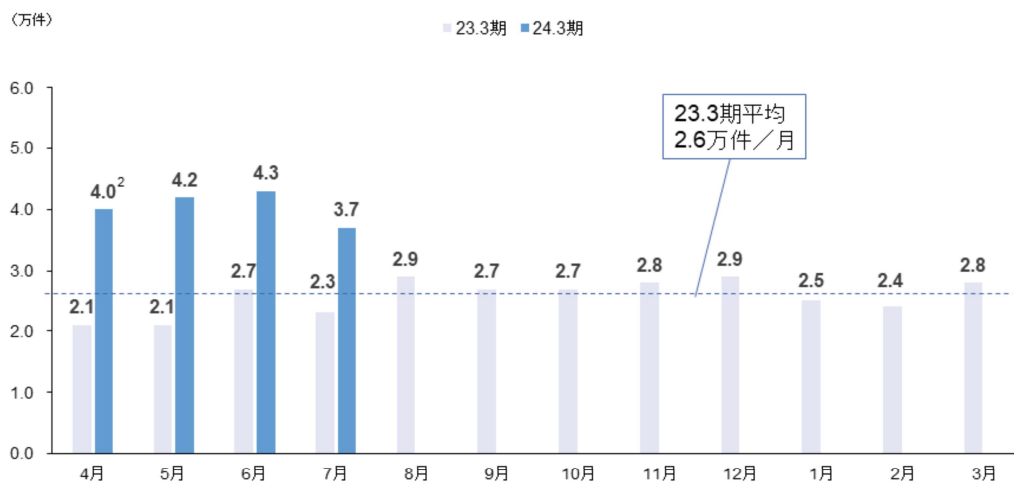
(万件)

	22.3期	23.3期	24.3期
通期	50	42	-
4-6月	13	11	10

注：「新区分」および「旧区分」を合算した件数

新契約件数の月次推移

新契約件数¹（個人保険）の推移



1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約を除いた数値
2. 「2023年3月期 決算の概要」（2023年5月15日）P.6における24.3期4月新契約件数4.3万件は、更新契約を含み転換後契約を除いた数値

契約の内訳

新契約の内訳

(万件)

	23.3期 1Q		24.3期 1Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	7	100.0%	12	100.0%
養老	5	73.0%	7	57.8%
普通養老	3	53.6%	4	38.8%
普通養老 (引受基準 緩和型)	0	1.7%	0	1.4%
特別養老	1	17.7%	2	17.6%
終身	1	15.7%	2	18.2%
普通終身 (定額型)	0	4.6%	0	5.1%
普通終身 (引受基準 緩和型)	0	1.0%	0	1.2%
普通終身 (倍型)	0	7.4%	1	8.3%
特別終身	0	2.7%	0	3.6%
学資	0	9.8%	2	18.0%
その他	0	1.5%	0	6.0%

注1：主な商品を掲載

注2：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

保有契約の内訳

(万件)

	23.3末		23.6末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,098	100.0%	2,061	100.0%
養老	677	32.3%	654	31.7%
普通養老	441	21.0%	425	20.6%
普通養老 (引受基準 緩和型)	3	0.2%	3	0.2%
特別養老	232	11.1%	224	10.9%
終身	1,109	52.9%	1,100	53.4%
普通終身 (定額型)	332	15.8%	327	15.9%
普通終身 (引受基準 緩和型)	5	0.2%	5	0.3%
普通終身 (倍型)	246	11.7%	244	11.9%
特別終身	525	25.1%	521	25.3%
学資	297	14.2%	292	14.2%
その他	13	0.7%	14	0.7%

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移

（億円）

	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	
1Q	60	116	166	230	(+ 38.9 %)
2Q	90	112	161	—	
3Q	72	114	168	—	
4Q	83	117	162	—	
合計	306	461	658	230	

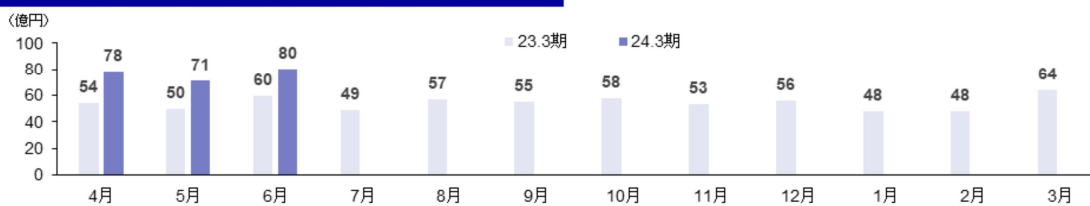
新契約年換算保険料（第三分野）の推移

（億円）

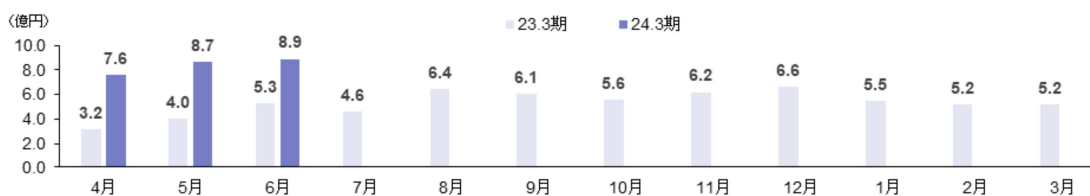
	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	
1Q	2	4	12	25	(+ 100.5 %)
2Q	4	5	17	—	
3Q	3	5	18	—	
4Q	4	5	15	—	
合計	14	21	64	25	

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹⁾の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
23.3期	5.9%	8.0%	8.8%	9.4%	11.2%	11.2%	9.6%	11.7%	11.7%	11.3%	10.9%	8.0%
24.3期	9.7%	12.2%	11.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

	23.3期 1Q	24.3期 1Q	(参考) 23.3期
資産運用収益	2,558	3,229	11,590
利息及び配当金等収入	2,377	2,210	9,507
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	2,175	2,027	8,697
公社債利息	1,757	1,726	6,991
株式配当金	9	19	112
外国証券利息配当金	347	233	1,177
その他	61	48	416
貸付金利息	33	32	133
機構貸付利息	157	127	601
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	10	22	74

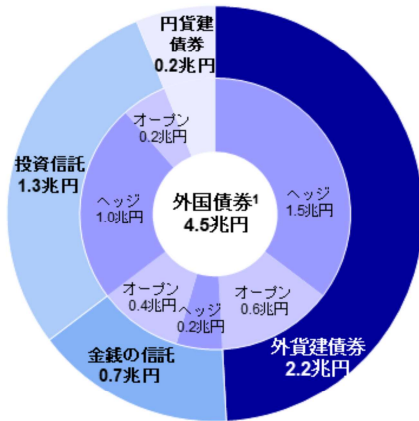
キャピタル損益の内訳

	23.3期 1Q	24.3期 1Q	(参考) 23.3期
キャピタル収益	191	1,218	2,871
金銭の信託運用益	83	584	1,503
有価証券売却益	94	445	505
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	68
その他キャピタル収益 ¹	13	188	794
キャピタル費用	△ 602	△ 1,197	△ 3,510
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 271	△ 600	△ 1,772
有価証券評価損	△ 114	-	△ 3
金融派生商品費用	△ 24	△ 255	△ 605
為替差損	0	△ 7	-
その他キャピタル費用 ²	△ 191	△ 335	△ 1,128
キャピタル損益	△ 410	20	△ 638

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益に相当する額を計上
 2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

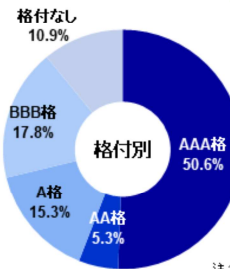
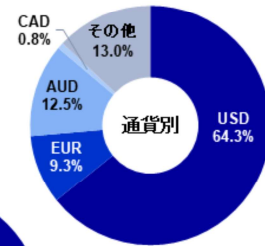
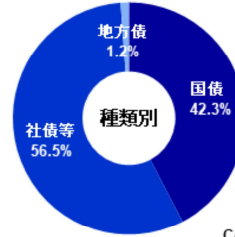
外国債券の投資状況（2023年6月末）

外国債券の内訳



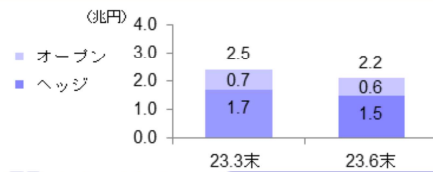
1. 収益追求資産における外国債券（資料P6参照）

外貨建債券の投資状況



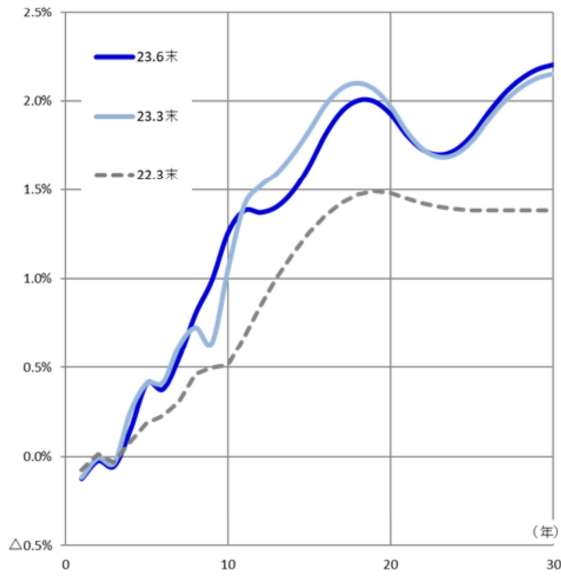
注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

外貨建債券残高の推移（前期末比）



金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（22.3-23.6）



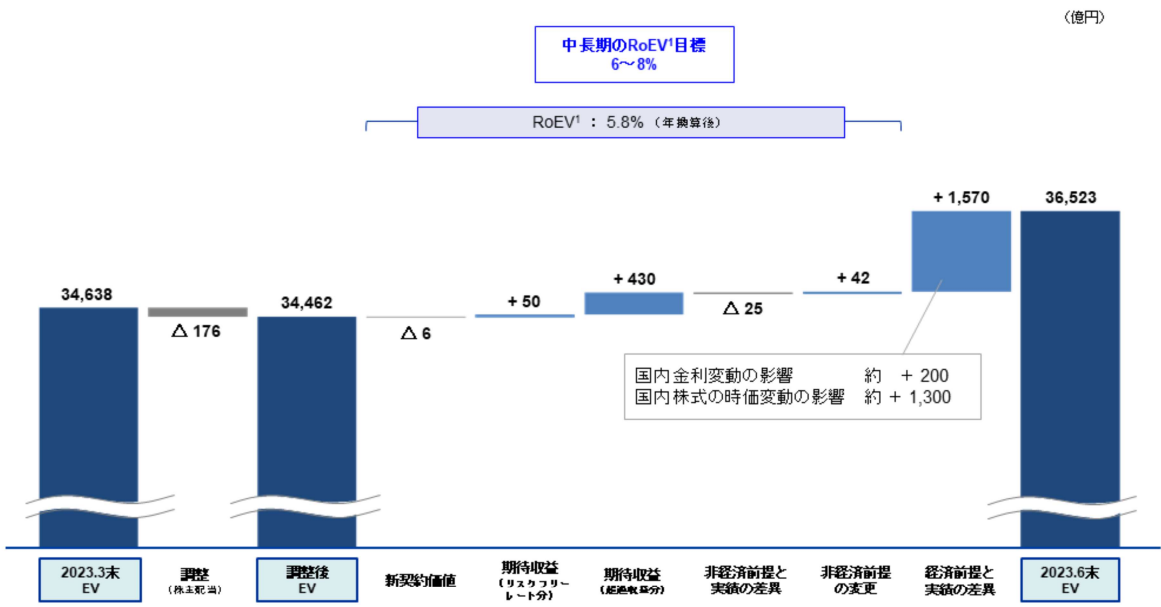
1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

フォワード・レートの推移

	22.3末	23.3末 [㊦]	23.6末 [㊦]
10年	0.513 %	1.056 %	1.258 %
20年	1.480 %	1.967 %	1.926 %
30年	1.382 %	2.153 %	2.206 %

注： EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2023年3月末EV： ㊦
 2024年3月期1Qの新契約価値： ㊦
 2023年6月末EV： ㊦

EVの変動要因



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
 注： 第三者の検証を受けていない試算値

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況等

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況¹⁾

		21.3期	22.3期	23.3期	24.3期 1Q	累計 ²⁾
死亡保険金	支払額 (億円)	49	133	458	89	730
	支払件数 (件)	1,456	3,807	15,257	2,943	23,463
うち 倍額保険金	支払額 (億円)	24	65	227	44	362
	支払件数 (件)	1,450	3,800	15,251	2,942	23,443
入院保険金	支払額 (億円)	8	54	610	24	697
	支払件数 (件)	14,023	110,562	1,493,752	54,058	1,672,410
うち みなし入院に 係る支払	支払額 (億円)	3	38	586	18	646
	支払件数 (件)	7,425	94,917	1,463,136	49,212	1,614,690

(参考) 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の取り扱い

- 2020年4月より、新型コロナウイルス感染症で亡くなられた場合に保険金の倍額支払の対象とする取り扱いを実施。加えて、新型コロナウイルス感染症と診断され、自宅療養・宿泊療養をした方について、入院保険金の支払対象とする取り扱い(みなし入院)を実施。
- 2022年9月26日以降は、みなし入院に係る入院保険金の支払対象を重症化リスクが高い方に限定。
- 2023年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けの変更に伴い、保険金の倍額支払、およびみなし入院に係る入院保険金支払の取り扱いを終了。これにより、支払対象は下表のとおりとなる。(○：支払対象、×：支払対象外)

【保険金の倍額支払】

2023年5月7日以前に新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方	○
2023年5月8日以降に新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方	×

【自宅療養・宿泊療養に係る入院保険金支払(みなし入院に係る支払)】

2022年9月25日以前に診断された方	○
2022年9月26日以降	重症化リスクが高い方※ ○
2023年5月7日以前に診断された方	上記以外の方 ×
2023年5月8日以降に診断された方	×

- ※ 以下①～④のいずれかの要件に該当する方
- ① 65歳以上の方
 - ② 入院を要する方
 - ③ 重症化リスクがあり、新型コロナウイルス感染症治療の控または新型コロナウイルス感染症罹患により酸素投与が必要な方
 - ④ 妊婦の方

1. 2023年5月8日以降に新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方、および入院された方は計上対象外
2. 20.3期の保険金支払を含む

新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	20.3期		21.3期		22.3期		23.3期		23.3期 1Q		24.3期 1Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	35,826	36,586	35,918	31,946	34,621	29,921	35,807	28,059	8,973	7,115	8,957	6,992
保険料等収入	27,863	4,591	23,337	3,641	21,321	2,868	19,783	2,226	5,170	598	5,019	464
資産運用収益	4,412	6,965	4,484	6,736	4,606	6,886	4,885	6,708	1,176	1,382	1,203	2,037
その他経常収益	3,549	25,030	8,097	21,568	8,693	20,166	11,138	19,124	2,626	5,134	2,734	4,490
経常費用	33,882	35,661	33,293	31,122	32,153	28,832	35,335	27,354	8,806	7,152	8,785	6,723
保険金等支払金	28,420	33,493	29,254	29,406	28,317	27,175	29,526	25,353	7,544	6,675	7,415	5,926
責任準備金等繰入額	299	-	0	-	0	-	145	-	0	-	0	0
資産運用費用	857	382	595	117	565	133	2,078	390	342	84	496	385
事業費	3,363	1,358	2,754	1,266	2,630	1,215	3,066	1,375	773	332	733	348
その他経常費用	942	427	689	332	640	307	518	236	145	59	139	61
経常利益	1,943	924	2,625	824	2,467	1,089	471	704	167	△ 36	172	269
特別損益 ¹	93	298	△ 236	△ 231	△ 223	△ 400	984	△ 161	69	194	150	△ 123
契約者配当準備金繰入額	154	937	187	467	182	548	183	436	42	73	40	116
税引前当期純利益	1,882	285	2,202	126	2,061	140	1,272	106	194	84	282	29
法人税等会計	549	107	611	60	573	49	364	36	88	77	82	9
当期純利益 (又は当期純損失)	1,333	178	1,590	65	1,487	91	908	69	105	7	200	19

注1: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2: 一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	23.3期1Q	24.3期1Q
総資産	百万円	71,667,398	70,173,857	67,174,848	62,685,230	65,500,220	62,640,188
旧区分		39,225,493	37,815,270	36,929,138	33,692,133	35,151,685	34,096,979
新区分		32,441,904	32,358,586	31,245,710	28,993,096	30,348,534	28,543,208
保有契約件数	千件	27,070	24,837	22,802	20,987	22,302	20,613
旧区分（保険）		9,907	8,944	8,061	7,265	7,839	7,100
新区分（個人保険）		17,163	15,893	14,740	13,722	14,463	13,512
新契約件数	千件	644	124	173	314	70	126
消滅契約件数¹	千件	2,717	2,357	2,209	2,128	569	500
旧区分（保険）		1,140	962	882	796	222	164
新区分（個人保険）		1,576	1,394	1,326	1,332	347	335
危険準備金繰入額²	百万円	△ 165,388	△ 186,023	79,651	10,883	8,050	15,570
旧区分		△ 170,814	△ 191,014	73,581	56,976	6,594	15,749
新区分		5,425	4,991	6,069	△ 46,093	1,456	△ 178
価格変動準備金繰入額²	百万円	△ 39,152	46,477	67,789	△ 82,645	△ 26,428	△ 2,761
旧区分		△ 29,845	23,121	40,045	16,140	△ 19,465	12,330
新区分		△ 9,306	23,355	27,743	△ 98,786	△ 6,962	△ 15,091
追加責任準備金繰入額²	百万円	△ 49,750	27,652	△ 239,366	△ 245,641	△ 61,530	△ 60,086
旧区分		△ 46,396	30,553	△ 236,996	△ 243,835	△ 61,017	△ 59,715
新区分		△ 3,354	△ 2,901	△ 2,369	△ 1,806	△ 512	△ 370

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. 2024年3月期より、「消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の20.3期以降の消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載

2. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

主要業績の推移（連結）

（億円）

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	23.3期 1Q	24.3期 1Q
保険料等収入	32,455	26,979	24,189	22,009	5,769	5,484
事業費等 ¹	6,094	5,035	4,790	5,197	1,307	1,280
経常利益	2,866	3,457	3,561	1,175	134	432
契約者配当準備金繰入額	1,092	654	731	620	115	157
当期純利益	1,506	1,661	1,580	976	116	210
純資産	19,283	28,414	24,210	23,753	23,101	28,014
総資産	716,647	701,729	671,747	626,873	655,025	626,437
自己資本利益率（ROE）	7.4%	7.0%	6.0%	4.1%	-	-
RoEV ²	△ 2.8%	5.0%	4.0%	3.1%	1.5%	5.8%
株主配当	427	427	359	355	-	-
自己株取得額	-	3,588 ³	349 ⁴	-	-	-
総還元性向	28.4%	241.8%	44.9%	36.4%	-	-
EV	33,242	40,262	36,189	34,638	35,343	36,523
新契約価値	606	△ 127	△ 115	△ 74	△ 14	△ 6
基礎利益（単体） ⁵	4,006	4,219	4,297	1,923	622	576
保険関係損益	3,201	3,456	2,964	982	357	371
順ざや（利差益） ⁵	804	763	1,333	940	264	205

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
3. 2021年5月に実施
4. 2022年8月から2023年3月に実施
5. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、本資料中の基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は、20.3期～21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。